

令和7年度活動予算書
 成立の日から令和8年3月31日まで

NPO法人さくら
 (単位: 円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		
受取寄附金	50,000	
施設等受入評価益	0	
ボランティア受入評価益	51,584	
3 受取助成金等		
受取助成金	0	
受取補助金	0	
4 事業収益		
売上高	130,000	
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	5,000	
経常収益 計	236,584	
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	20,000	
臨時雇賃金	60,000	
法定福利費	0	
ボランティア評価費用	51,584	
通勤費	0	
福利厚生費	0	
人件費 計	131,584	
(2) その他経費		
業務委託費	0	
諸謝金	0	
印刷製本費	8,000	
会議費	0	
旅費交通費	0	
車両費	0	
通信運搬費	3,000	
賃借料	10,000	
消耗品費	3,000	
水道光熱費	1,000	
施設等評価費用	0	
租税公課	2,000	
雑費	0	
その他経費 計	27,000	
事業費 計	158,584	
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	30,000	
給料手当	0	
法定福利費	0	
通勤費	0	
福利厚生費	0	
人件費 計	30,000	
(2) その他経費		
印刷製本費	5,000	
会議費	3,000	
旅費交通費	0	
車両費	8,000	
通信運搬費	3,000	
消耗品費	5,000	
修繕費	0	
水道光熱費	3,000	
地代家賃	0	
賃借料	10,000	
保険料	0	
諸会費	0	
租税公課	3,000	
支払手数料	0	
支払利息	0	
雑費	5,000	
その他経費 計	45,000	
管理費 計	75,000	
経常費用 計	233,584	
当期正味財産増減額	3,000	
前期繰越正味財産額	0	
次期繰越正味財産額	3,000	

(注) その他の事業は実施しません

令和7年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月 20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	介護保険法に基づく介護予防事業
B事業	介護保険法に基づく住宅改修事業支援
C事業	介護保険法に基づく給付適正化事業支援
D事業	地域イベント支援による世代間交流促進事業
E事業	音楽活動支援による高齢者の地域間交流促進事業

科目	A事業	B事業	C事業	D事業	E事業	合計
(1) 人件費						
給料手当				20,000		20,000
臨時雇賃金	40,000			10,000	10,000	60,000
法定福利費						0
ボランティア評価費用	31,744			19,840		51,584
人件費 計	71,744	0	0	49,840	10,000	131,584
(2) その他経費						
業務委託費						0
諸謝金						0
印刷製本費	5,000				3,000	8,000
会議費						0
旅費交通費						0
車両費						0
通信運搬費	3,000					3,000
賃借料					10,000	10,000
消耗品費	3,000					3,000
水道光熱費	1,000					1,000
施設等評価費用						0
租税公課	2,000					2,000
雑費						0
その他経費 計	14,000	0	0	0	13,000	27,000
事業費 計	85,744	0	0	49,840	23,000	158,584

3. 活動原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法
A事業支援員 2名×2時間×8回	31,744	単価は福岡県の最低賃金（992円）によっています。
D事業支援員 2名×5時間×2回	19,840	

令和8年度活動予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

NPO法人さくら
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
ボランティア受入評価益	66,640	
3 受取助成金等		
受取助成金	0	
受取補助金	0	
4 事業収益		
売上高	1,500,000	
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	5,000	
経常収益 計	1,571,640	
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	260,000	
臨時雇賃金	150,000	
法定福利費	20,000	
ボランティア評価費用	66,640	
通勤費	0	
福利厚生費	0	
人件費 計	496,640	
(2) その他経費		
業務委託費	50,000	
諸謝金	10,000	
印刷製本費	8,000	
会議費	3,000	
旅費交通費	50,000	
車両費	30,000	
通信運搬費	20,000	
賃借料	10,000	
消耗品費	10,000	
水道光熱費	3,000	
施設等評価費用	0	
租税公課	5,000	
雑費	10,000	
その他経費 計	209,000	
事業費 計	705,640	
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	120,000	
給料手当	240,000	
法定福利費	50,000	
通勤費	0	
福利厚生費	30,000	
人件費 計	440,000	
(2) その他経費		
印刷製本費	20,000	
会議費	10,000	
旅費交通費	10,000	
車両費	10,000	
通信運搬費	50,000	
消耗品費	5,000	
修繕費	10,000	
水道光熱費	30,000	
地代家賃	0	
賃借料	5,000	
保険料	40,000	
諸会費	0	
租税公課	20,000	
支払手数料	5,000	
支払利息	0	
雑費	50,000	
その他経費 計	265,000	
管理費 計	705,000	
経常費用 計	1,410,640	
当期正味財産増減額	161,000	
前期繰越正味財産額	3,000	
次期繰越正味財産額	164,000	

(注) その他の事業は実施しません

令和8年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月 20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	介護保険法に基づく介護予防事業
B事業	介護保険法に基づく住宅改修事業支援
C事業	介護保険法に基づく給付適正化事業支援
D事業	地域イベント支援による世代間交流促進事業
E事業	音楽活動支援による高齢者の地域間交流促進事業

科目	A事業	B事業	C事業	D事業	E事業	合計
(1) 人件費						
給料手当		200,000	60,000			260,000
臨時雇賃金	40,000		90,000	10,000	10,000	150,000
法定福利費		20,000				20,000
ボランティア評価費用	36,880			19,840	9,920	66,640
人件費 計	76,880	220,000	150,000	29,840	19,920	496,640
(2) その他経費						
業務委託費		50,000				50,000
諸謝金	10,000					10,000
印刷製本費	5,000				3,000	8,000
会議費				3,000		3,000
旅費交通費			50,000			50,000
車両費			30,000			30,000
通信運搬費		20,000				20,000
賃借料					10,000	10,000
消耗品費				10,000		10,000
水道光熱費				3,000		3,000
施設等評価費用						0
租税公課				5,000		5,000
雑費				5,000	5,000	10,000
その他経費 計	15,000	70,000	80,000	26,000	18,000	209,000
事業費 計	91,880	290,000	230,000	55,840	37,920	705,640

3. 活動原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法
A事業支援員 2名×2時間×20回	36,880	単価は福岡県の最低賃金（992円）によっています。
D事業支援員 2名×5時間×4回	19,840	
E事業支援員 2名×5時間×2回	9,920	